

近年の学校コンサルテーション研究の動向と課題

—— 通常学校・通常学級を対象とした実践事例研究を中心に ——

佐藤 美友貴*・加瀬 進**

特別ニーズ教育分野

(2013年9月13日受理)

1. 問題の所在

学齢期にある児童生徒の学業不振，体力低下，コミュニケーション力低下，無気力，いじめ・暴力，不登校，学級崩壊等は益々深刻な状況となっているが，近年，こうした問題状況を受けて，「担任が抱え込まない問題解決」を目指す学校コンサルテーションが注目を集めている。

この点に関わって，これまで主にスクールカウンセラーの役割の一つとしてのコンサルテーション研究が進められてきたが，2007年の特別支援教育の開始に伴い，特別支援学校のセンター的機能としてのコンサルテーション研究が加わって，その在り方は多様な様相を示しつつある。従って，学校教育に関わるコンサルテーションの研究課題を的確に把握するためにも，それぞれの学校において，多様な展開を見せるコンサルテーションの実態を把握し，整理することは喫緊の課題といえよう。

2. 目的

本稿では，学校教育に関わるコンサルテーションに関する研究を概観し，特に通常学校・通常学級を対象とした実践事例を中心に分析し，児童生徒が直面する困難解決に向けた学校コンサルテーションの研究課題を整理することを目的とする。

3. 方法

CiNiiを用いて，「学校」「コンサルテーション」の

キーワードで該当したものうち，出版年が2008年から2013年であり，タイトルに「コンサルテーション」を含む，「通常学校」「通常学級」に関する47編を分析の対象とする。Webcat Plusで同様のキーワード検索で該当した書籍も参考とした。

小林（2009）は，石隈（1999）の内容的な分類と山本（2000）の機能的な分類を統合したコンサルテーションの形式を示している（表1参照）。そこで47編のうち，実践事例に関する26編を小林（2009）の分類を用いて整理し，以下の5つの分析視点に基づいて分析を行った。分析視点は，①形式，②開始のきっかけ，③参加者，④内容，⑤評価の5点である。

表1 コンサルテーションの形式

山本 \ 石隈		定期的	危機
		A	E
問題解決型	個別	A	E
	相互 (チーム)	B	F
研修型		C	G
システム介入型		D	H

※小林（2009）をもとに筆者らが修正

4. コンサルテーション研究の動向

対象の47編は，実践事例26編，調査研究11編，提案や示唆4編，その他6編に大別される。書籍の多くは理論・方法を紹介したもので，書名には「心理」「臨床」「特別支援」といった語句が見受けられた。大石（2008）や谷島（2012）は，日本における学校コン

* 東京学芸大学大学院教育学研究科特別支援教育専攻（184-8501東京都小金井市貫井北町4-1-1）

** 東京学芸大学（184-8501 小金井市貫井北町4-1-1）

サルテーションの実践に効果的な理論と方法を示唆することを目的として、米国の学校コンサルテーションに関する書籍を翻訳している。

4. 1 理論・方法

「コンサルテーション」という概念は、学校心理学・コミュニティ心理学・応用行動分析学の分野で用いられている。

学校心理学の文脈では石隈 (1999) が、コンサルテーションの定義を「異なった専門性や役割を持つ者同士が子どもの問題状況について検討し、今後の援助のあり方について話し合うプロセス (作戦会議)」と示している。問題状況や危機状況が生じたとき、教師自ら対処しようとした後、同僚や配偶者に相談し、それでも困難な場合はコンサルテーションを考へるとしている。アメリカでスクールサイコロジストとしての訓練・教育を受けた石隈は、問題解決型コンサルテーションのプロセスをエコロジカル・コンサルテーションのプロセス (Gutkin & Curtis, 1990) を基盤に、Caplan (1964) を参考にしながら論じている。

山本 (2000) は、Rogers を土台にしたコミュニティ心理学的なアプローチとして危機介入やコンサルテーションについての実践例や方法論について整理している。その中で、コンサルテーションは地域臨床心理の実践活動の重要な道具の1つであるとしている。方法の基盤には、地域精神保健やコミュニティ心理学の基本的な考え方があり、Caplan の以下の説明を紹介している。即ち、コンサルテーションとは「2人の専門家の間の相互作用の1つの過程である。そしてコンサルタントがコンサルティに対して、特定の問題をコンサルティの仕事の中でより効果的に解決できるよう援助する関係をいう」というものである。

このように石隈、山本のコンサルテーション論は、いずれも Caplan の主張を参考にしつつ、コンサルテーションをカウンセリングやスーパービジョンとは一線を画するものとして捉えるものとなっているといえよう。

一方、同じく Caplan によるコンサルテーションを引用しながらも、行動論的アプローチの発展とともに実証的方法を確立させた行動コンサルテーションに関する書籍や研究も近年見られるようになってきた。行動コンサルテーションでは、クライアントの問題解決やコンサルティの専門性や支援力の向上に向けた援助について、まさに行動論的な哲学に基づいた方法を適用する (加藤・大石ら, 2011)。加藤・大石ら (2011) は、特別支援教育の理念の実現のみならず、生徒指導

や教育相談における具体的な取り組みを支援するにあたり、「行動コンサルテーション」という方法論を提案している。

4. 2 調査研究

調査の対象となっているのは、概ねコンサルタントとコンサルティである。

小・中学校等への巡回相談経験者に対する自由記述アンケートからは、コンサルタントが抱く困難性には「学校側の意識・態度」、「支援のあり方」、「保護者支援のあり方」の3点、求められる専門性については「コーディネート力」、「コンサルティング力」、「支援観と基本姿勢」の3つのカテゴリーがあることが導き出された (武田ら, 2013)。このときのコンサルタントには、医師、大学教員、社会福祉士、特別支援学校の教員等が含まれている。

別府 (2013) は、クライアントにあたる児童生徒の年齢段階や移行期ごとの教育的ニーズとコンサルティにあたる教師の指導困難を整理し、コンサルテーションの体制整備と方策の探求の必要性を示唆している。谷島 (2010) はコンサルティである教師がコンサルタントに対して求める援助特性は、被援助志向性における「援助の欲求と態度」が高い教師ほど、コンサルタントの「信頼できる態度」と「問題解決志向性」を高く評価する傾向があること、バーンアウト傾向の「情緒的消耗感」の高い教師ほど、コンサルタントの「信頼できる態度」を高く評価する傾向があることを明らかにした。大学教員がコンサルタントを務める際、コンサルティとなる中学校の教員に対して、学校長がどのようなサポートを望んでいるかを質問紙を用いて調査したところ、教科指導から生徒の理解、特別支援教育といった面での多様なサポートを望んでいる実態が分かった (富安, 2009)。

小林 (2009) と伊澤 (2009) は、コンサルタントとコンサルティの双方に調査を行っている。その結果、伊澤はコンサルタントである特別支援学校とコンサルティである中学校には考え方の違いがあることを示している。小林 (2009) は、両者にはコンサルテーションに関する認識や評価に違いが見られる点を指摘した上で、双方に行った調査から、関係作りの段階と情報収集や介入の段階でコンサルタントに必要なスキルを明確化し、コンサルタントの研修や養成課程の内容を考察している。

また、学校全体に関する調査では、植木田ら (2009) によって、「校内の意識および行動アセスメント (試案)」の作成に向けた調査が実施されている。これは、

顕在的ではないが学校や地域を特徴づけている風土や雰囲気のようなものを的確にアセスメントしていくことが重要であるとの認識のもとに行われた。

以上のように、コンサルテーションを効果的に進めていくために、コンサルタントが抱く困難性やコンサルティがコンサルタントに求める支援内容や専門性を明らかにした調査研究が行われている。コンサルテーションの対象となる学校の風土や雰囲気を明らかにすることで、コンサルテーションを有効に進めていこうとする試みも見られた。

コンサルテーションに対するニーズやコンサルタントの資質だけではなく、コンサルテーションのプロセスの中で重視すべき点やプロセスを円滑に進めていくため方策の研究を今後進めていく必要がある。特に、これまで学校に入り込むことのなかった立場の人間がコンサルタントとなることが想定されるため、コンサルタントとコンサルティの関係作りの段階は非常に重要となる。森・細渕(2012)は、中学校での巡回相談としてのコンサルテーションの実践を通して、「(教育現場で) 日常“当たり前”に行われている指導の中に支援機能を発見する」ことを重視することで、教師と教育現場の「課題解決への自己効力感」を高める可能性を示唆している。コンサルティとなる教師の専門性を活かし、自己有用感を高めるコンサルテーションという視点を取り入れた研究を進めていくことが求められる。

4. 3 実践事例

該当する47編のうち、最も多かったのが実践事例に関する物である。そのうち、19編が小学校、5編が中学校、他2編は特別支援学校のセンター的機能として幼小中高へのコンサルテーションを報告したものである。以下、実践事例の分析を進める。

5. 学校コンサルテーション実践事例

通常学校・通常学級におけるコンサルテーションの実践事例を報告した論文26編を対象に、①形式、②開始のきっかけ、③参加者、④内容、⑤評価の5つの分析視点を設けて分析を行った。

表2は、それぞれの実践事例のコンサルタント・コンサルティ・クライアントを整理し、問題の所在および論旨から特別支援教育の文脈での実践研究(特)とスクールカウンセリングの文脈での実践研究(SC)の分類を示したものである。特別支援教育の文脈のものは16編、スクールカウンセリングの文脈のものは

6編、その他が4編となっている。

5. 1 コンサルテーションの形式

小林(2009)は、石隈(1999)の示した内容的な分類と山本(2000)の示した機能的な分類を統合して、コンサルテーションの形式を示している(表1参照)。それに照らし合わせて実践事例を見ていくと、半数は問題解決型の相互(B, F)に分類され、それに次いで問題解決型の個別(A, E)が見られた。研修型(C, G)やシステム介入型(D, H)は、それぞれ1編ずつであった。

個別と相互の分類に関して、個別の面談後に必要性を感じて支援会議を開いたり、両者が同時進行したりと、それぞれが補完的に行われている実態が見られた。

定期的は年に何回というように予め回数を決めておく形式であり、危機は問題が発生した時、問題を抱えている当事者からコンサルテーションの依頼があった時にコンサルテーション関係をもつやり方とされている(山本, 2000)。本文の内容のみでは判断しかねるものもあったが、次の5. 2で述べるコンサルテーション開始のきっかけが、巡回相談の場合は定期的、保護者や教師からの相談の場合は危機に分類した。

5. 2 コンサルテーション開始のきっかけ

学習面における困難、行動面における困難、いじめ等の友人関係の困難、虐待等の家庭内の困難、それらに伴う不登校といった状況を背景とする保護者(小幡ら, 2012)や担任(川島, 2010)からの相談や巡回相談(森・細渕, 2012)、市の組織開発の取り組み(小出, 2011)がきっかけとなり、コンサルテーションが開始される。

5. 3 コンサルテーションの参加者

学校コンサルテーションには、コンサルタント・コンサルティ・クライアントが登場する。コンサルタントとコンサルティは異なる専門性を持った立場であるが、対等な関係であるとされている。クライアントが抱える困難やコンサルティとクライアントの間に生じた困難等の問題状況解決に向けて、コンサルタントは自身の専門性を踏まえたコンサルテーションを行っていく。植木田(2009)は、コンサルタントは自らの専門性を明確にし、その他の専門性が求められた際には、他の専門性を持ったコンサルタントとチームを組むことも必要であるとしている。

ここでは、事例にみられるコンサルタント・コンサ

表2 実践事例におけるコンサルタント・コンサルティ・クライアントの実像

	コンサルタント	コンサルティ	クライアント	文脈
1	OT	保護者	中1男子(脳性麻痺)	特
2	スクールカウンセラー	—	児童	SC
3	特別支援学校教師	学級担任	小2男子(学習面困難)	特
4	臨床発達心理士	教育相談部の教師及び学校全体	中2男子(高機能広汎性発達障害)	特
5	教頭	学級担任	生徒(不登校)	—
6	大学教員	学級担任	小3男子(保護者の困難)	特
7	プロコーチ	校長	学校全体	—
8	特別支援学校教師(学校心理士)	学級担任、国際教室担当者	小1男子(ニューカマー、発達障害の疑い)	—
9	スクールカウンセラー	教師集団	中2男子集団(逸脱行動)	—
10	大学院生グループ	授業者	小4学級(気になる子数名)	特
11	スクールカウンセラー	学級担任・母親	小3(友人トラブル)、中1(不登校)	SC
12	大学教員、専門相談員(臨床心理士含む)	学級担任・コーディネーター管理職	多くはADHD傾向を持つ子ども	特
13	大学教員、専門相談員(臨床心理士含む)	学級担任	小5女子(アスペルガー症候群)	特
14	臨床発達心理師	1~6年生各学級担任、養護教諭、特別支援教育コーディネーター、学校管	保護者	特
15	スクールカウンセラー	学級担任(40代男性)	4年学級	SC
16	大学教員	学級担任	小3男子(自閉症)	特
17	療育機関	学級担任・保護者	小4男子(広汎性発達障害) / 小1男子(アスペルガー症候群)	特
18	臨床心理士	学級担任	小1男子(ADHD) / 小5	特
19	通級指導教室教諭	学級担任	通級に通う児童 4事例	特
20	図書室の教員(教師カウンセラー)	教員、保護者	小6男子 / 小5女子	SC
21	院生 / 臨床心理士 / 院生	学級担任 / 養教 / 養教	小6女子 / 中2女子 / 中2学級	SC
22	特別支援学校教師	母親	小3男子(自閉症)	特
23	スクールカウンセラー	学級担任・教員サポーター	中3女子(不登校)	SC
24	大学教員	学級担任	小3男子(逸脱行動) / 小6男子(LD傾向)	特
25	大学教員	学級担任	小1学級	特
26	教務主任	学級担任	高学年男子(自閉的な傾向)	特

※コンサルタント欄の網掛けは筆者とコンサルタントが同一であることを示す
 ※文脈欄の特は特別支援教育、SCはスクールカウンセリングを指す

ルティの専門性、クライアントの実態を整理する。

5. 3. 1 コンサルタント

コンサルタントは、学校外部の存在である場合と学校内部の存在である場合がある。前者は、特別支援学校教員(江口・笹山, 2012; 尾崎, 2010; 千代田, 2010)や臨床発達心理士(森・細淵, 2012), 作業療法士(小幡ら, 2012), スクールカウンセラー(川島, 2010), 大学教員や大学院生(片瀬, 2012; 井上, 2008), プロコーチ(小出, 2011)が挙げられ、教頭(芹澤, 2011)や教務主任(井口, 2008), 図書担当の教員(河合・辻河, 2009)が後者に含まれる。石隈(1999)は日本の学校現場はコンサルタントもクライ

アントに直接的な援助を行っている現状も踏まえて、コンサルタントとコンサルティが従来の一方向ではなく相互方向になる関係にも着目し、相互コンサルテーションを提唱している。実践事例の中にも、コンサルタントである作業療法士がコンサルティである担任や母親に間接的な援助を行う一方、病院においてはクライアントである児童に直接支援する様子が見られた(小幡ら, 2012)。

5. 3. 2 コンサルティ

コンサルティはクライアントに直接関わり、支援を行う立場で、コンサルタントとのやりとりを通して、新しい視点を構築したり、支援の幅を広げたりするこ

とが求められる。実践事例にみられるコンサルティは、通級指導教室に通う生徒の在籍中学校（藤本・井澤, 2009）、担任教員（下山, 2008）、学校生活サポーター（下山, 2008）、保護者（小笠原, 2009；小幡ら, 2012；江口・笹山, 2012）、学校（平澤, 2009；江口・笹山, 2012）が挙げられる。

5. 3. 3 クライアント

児童生徒がクライアントである実践事例がほとんどを占めている。脳性麻痺（小幡ら, 2012）やLD, ADHD等の発達障害（森・細淵, 2012；小笠原, 2009）の診断を受けている児童生徒の他にも、不登校（芹澤, 2011；下山, 2008）やニューカマー（樋口, 2011）、担任教師が気になるとした児童生徒（金山, 2008）が対象となっている。

その他に、保護者をクライアントと想定し、保護者に対する支援の専門性向上を目的とした研修を実施した事例も見られた（森, 2010）。

5. 4 コンサルテーションの内容

コンサルテーションが行われる場には、支援会議（ケース会議、カンファレンス、合同面接、相談チーム会議）やコンサルティとの個別面接、校内研修会、研究授業等がある。また時間の制約を受けないEメールを活用したコンサルテーション実践も見られた（井上, 2008）。

コンサルタントは、児童生徒の行動観察や心理検査、時には個別に面談をすることによって情報を収集する。集めた情報に基づいて、支援会議や個別の面接において児童生徒の困難解決に向けての対応を考える。その際、コンサルタントからの提案を受けてコンサルティと協議をする場合（尾崎, 2010；千代田, 2010）や、助言（小幡ら, 2012）・伝達（樋口, 2011）・提案（江口・笹山, 2012；鈴木, 2010）、提示（植木田, 2009；黒沢, 2008）という形で進められる場合があった。

また、コンサルタントがコンサルティに対してカウンセリングの役割を果たしたり（森, 2010）、コンサルタントがクライアントに対してカウンセリングの役割を果たしたりする（河合・辻河, 2009）事例も見受けられた。

植木田（2009）は、個又は組織に向けたアプローチをバランス良く行う必要があるとした上で、時間的な制約もある学校コンサルテーションにおいては、生じている問題の実態を把握し、コンサルテーションの内容を組み立てていく必要を指摘している。

5. 5 コンサルテーションの評価

コンサルテーション実施の結果、コンサルティの心情や支援方法の変化（黒沢, 2008；井上, 2008）やクライアントである児童生徒の抱える問題が改善されたこと（井口, 2008；小幡ら, 2012）が報告されている。行動コンサルテーションでは、目標が達成されたかどうかを評価するには、数量的データによる客観的評価が重視される。また同じように客観的指標を取り入れることを目的として、学級生活満足度尺度を用いた評価も見られた（佐々木・荊間澤, 2009；江口・笹山, 2012）。

6. 学校コンサルテーション研究の課題

以上、通常学校・通常学級におけるコンサルテーションの実践事例を中心に学校コンサルテーション研究の動向を探ってきたが、最後に分析を通して得た研究課題5点を示す。

6. 1 コンサルテーションの共通理解

コンサルテーション研究の論文で最も多く引用されているコンサルテーションの定義は、石隈（1999）によるものである。しかし石隈による定義を基本としながらも、日本の学校現場における実践の在り方は多様であることが明らかになった。

山本（2000）はコンサルテーション関係では、コンサルティの個人的な心情や心の内面について触れることはしないとしているが、コンサルタントがコンサルティに対してカウンセラーとしての役割を果たすことが有効であったとする実践も見られた。

また、保護者がコンサルティとしてチームに参加した実践事例（片瀬, 2011；川島, 2010）がある一方、保護者支援を目的とした教師へのコンサルテーション、つまり保護者をクライアントと捉える実践事例（森, 2010）も見られた。石隈（1999）は、保護者が援助チームに参加する理由を以下のように述べている。①チームが子どもを人間として尊重し、子どもの長所に焦点を当てるようになる。②保護者は子どもと最大の時間を共にしている人であり、子どもについて最もよく知っている人である。③学校と家での様子が異なる子どもも多いため、学校における援助案を検討するとき、この違いを考慮する必要がある。④学校での援助と家庭での援助の調和や統合が進む。⑤学校と保護者の関係の促進が図れる。

コミュニティ心理学の文脈でコンサルテーションを紹介している山本（2000）の事例においても、母親で

ある保護者をコンサルティとした家族コンサルテーションが紹介されている。ここでは、母親をクライアントとして扱わないことが基本であると記されている。

児童生徒が直面する困難解決に向かうコンサルテーションの共通理解を、保護者の位置づけなども含めて進めていくことが求められる。

6. 2 学校組織の状態

実践事例では、コンサルタントの介入により問題改善が図られたという報告が多く見られたが、コンサルタントが入る以前に、学校支援体制を見直すことで改善は図られなかったのか、学校内の既にある資源によって改善を図ることはできなかったのかという問いが生じた。つまり、外部の専門家が個々の事例にコンサルタントとして介入するまでもなく改善できることがあるのではないかと考え、定期的に学校組織の状態を見直す必要性を感じた。

また、加藤・大石(2004)によると個別のコンサルテーションは、①公立校の場合、教師は5年程度で勤務校を移動してしまうため、介入技法の定着が困難であること、②教師すべてが、時間・経費・労力を費やして自己研鑽に励み続ける訳ではなく介入効果が未知数であること、③教師としての役割と家庭人としての役割の両立を求められたとき個人にすべての負担を強いる訳にはいかないこと、などといった問題点が指摘されている。

伊藤(2009)は、学校における組織コンサルテーション研究を概観する中で、個人要因から発想を広げ組織レベルの改善を行うことで、将来の問題も含めた幅広い対処ができるとしている。組織開発を支援する学校経営コンサルテーションによって、授業力量の向上につながった事例もある(小出, 2011)。

児童生徒が直面する困難に直接焦点をあてて問題解決を図る以前に、基盤となる学校組織の改善を図る予防的な取り組みや組織コンサルテーションに関する研究蓄積が今後求められるだろう。

6. 3 連携の手法

学校コンサルテーションは多様な展開を見せているが、いずれも共通して困難を抱えた児童生徒や教師の存在がある。そのような際、前項で述べたような学校内の資源を見直し校内での連携の推進や、学校組織を健全に機能させるための定期的な確認を行うことを前提とした上で、異なる専門性を持つ者の視点を取り入れた解決に向けた連携はやはり必要不可欠である。つ

まり、1人の教員の力量や多大な努力に頼って学校改善や問題解決を図るのではなく、様々な職種や多様な個々の視点を結集させることが求められる。学校内での効果的かつ持続的な連携による問題解決に向けて、学校コンサルテーションを一つの手法として捉えることによって、有効な示唆を得ることができるだろう。

6. 4 評価

小林(2009)は、多くの研究がコンサルタントの主観的な視点によるものであり、コンサルテーションの方法が客観的なデータに基づいて検討できていないことを指摘している。今回の検討対象であった実践事例の半数以上も筆者がコンサルタントを務めるものであった。多くの実践事例の共有を進めるとともに、学級生活満足度尺度のような客観的な指標に基づく評価の開発等の学校コンサルテーションの評価の信頼性と妥当性を高める研究が急務である。

学校組織へのコンサルテーションも今後多く実践されていくことを考えると、組織への介入に対する効果の検討や評価の方法も考えていく必要がある。例えば、組織コンサルテーションを行った際、システムの運用や教師の変化に目が向きがちであるが、その結果、クライアントである児童生徒の困難解決に結びついているかどうかにも目を向けていくことを忘れてはならない。

行動コンサルテーションにおいては、コンサルティの行動変容によって、クライアントの行動変容が実現する。そのため、コンサルティの支援実践を導く3点のバックアップの方略と、その結果に起こるクライアントの行動変容を数量的なデータによる客観的な評価が重視される。行動コンサルテーションにおける支援実践強化のバックアップや客観的な評価に関する研究蓄積は、学校における効果的かつ持続的な連携の実践と研究にも有効な視座を与えてくれるだろう。

6. 5 実践と研究

学校コンサルテーションに関する研究を概観すると、実践研究が多く見られ、問題解決型ブリーフセラピーやシステムズ・コンサルテーションといった方法論の示唆が見られるものの確立した手法の共有は進んでいないようである。調査研究に関しては、コンサルタントの困難やコンサルティが求める支援等が明らかになっているが、学校コンサルテーションを効果的かつ持続的に進めていくための具体的な手法に関する研究は少ない。

加藤ら(2011)は、部局横断の軸を形成するにあた

り、行政の政策意思決定によって整備されるトップダウン型と現場からの実際の事例を通じた体制整備のボトムアップ型の2つのアプローチを示している。学校における多職種連携に関しても同様のことが言えるだろう。今後も実践事例の共有を進めていく一方で、学校内における連携に貢献しうる学校コンサルテーションの確立に向けた研究が必要である。

7. 文献

- 別府悦子 (2013) 特別支援教育における教師の指導困難とコンサルテーション. 風間書房.
- 千代田義明 (2010) 「しいのみ」における学校コンサルテーションの考察. 埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要, 11-20.
- 江口真理子・笹山龍太郎 (2012) 特別支援学校に求められるセンター的機能とコンサルテーションのあり方: 地域の小学校への継続した支援を通して. 教育実践総合センター紀要, 11, 269-278.
- 藤本優子・井澤信三 (2009) 中学生を対象にした通級指導教室から在籍校へのコンサルテーションの実践. 発達心理臨床研究, 15-177-183
- Greg Brigman et al. (2005) School Counselor Consultation.
- 樋口和彦 (2011) 読み障害が疑われるニューカマー児童への包括的援助—臨機応変に組織されたチームでの小学校学級担任・国際教室担当者へのコンサルテーション. 特殊教育学研究, 49, 1, 73-83.
- 平澤紀子 (2009) 地域を視野に入れた学校における困った行動の支援. 児童心理, 63, 18158-165.
- 井口幸太郎 (2008) 発達障害のある児童への校内支援体制の工夫: 行動コンサルテーションを導入した支援の試み. 教育実践研究, 18, 87-192.
- 井上とも子 (2008) 通常学級と大学との連携の在り方に関する一考察: Eメールを活用したコンサルテーション事例をとおして. 鳴門教育大学研究紀要, 142-152.
- 伊澤和人 (2009) 特別支援学校が行う中学校への学校コンサルテーションの在り方に関する一考察—発達障害のある生徒の進路相談に関する調査と支援連携シートの作成を通して. 特別支援教育長期研修員報告書, 55-72.
- 石隈利紀 (1999) 学校心理学. 誠信書房.
- 伊藤亜矢子 (2009) 学校・学校組織へのコンサルテーション. 教育心理学年報, 192-202.
- 金山芳美 (2008) 小学校現場における行動的視点をういたコンサルテーション—A市の巡回相談の実践から. 関西大学心理相談室紀要, 35-42.
- 片瀬廉士 (2012) 小学校におけるチーム支援へのコンサルテーション—保護者支援, 学級担任支援の事例を通して. 特別支援教育コーディネーター研究, 23-30.
- 加藤哲文・大石幸二ら (2004) 特別支援教育を支える行動コンサルテーション. 学苑社. 谷島弘仁 (2012) 学校コンサルテーション入門. 金子書房.
- 加藤哲文・大石幸二ら (2011) 行動コンサルテーション実践ハンドブック. 学苑社.
- 河合篤史・辻河昌登 (2009) 私立小学校における心理教育的援助サービスの導入に関する実践研究—教員および保護者とのコンサルテーション (作戦会議) を通して. 学校教育学研究, 21, 49-56.
- 川島江美子 (2010) 学校臨床におけるシステムズアプローチによる合同面接—システムズ・コンサルテーションの視点から. 教育実践研究, 31-37.
- 小林朋子 (2009) 子どもの問題を解決するための教師へのコンサルテーションに関する研究. ナカニシヤ出版.
- 小幡一美・大歳太郎・村木敏明 (2012) 通常学級で学ぶアトリーゼ型脳性麻痺児を学校コンサルテーションへ導くことにより, 学習可能性を拡大させた一例. 作業療法, 31, 5, 493-500.
- 小出禎子 (2011) 組織開発を支援する学校経営コンサルテーションの実際と成果: ビジョンを見出し組織開発へと向かった小学校の事例から. 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要, 58, 1-12.
- 黒沢幸子 (2008) 学校コンサルテーション・SFAモデルの利点と課題: 訓練ワーク3事例の検討から. ブリーフサイコセラピー研究, 17, 1, 18-36.
- 森正樹 (2010) 学校コンサルテーションによる保護者支援に関する教師の専門性の開発—モデル事例を活用した校内研修の試み. 埼玉県立大学紀要, 12, 149-157.
- 森正樹・細渕富夫 (2012) 臨床発達心理学的観点に基づく個別の指導計画作成プロセスへの支援: 中学校教育相談部への学校コンサルテーションの実際. 埼玉大学教育学部教育実践センター紀要, 117-125.
- 森俊夫 (2012) 解決志向ブリーフセラピーをコンサルテーションに活かす. 児童心理, 66, 45-51.
- 小笠原恵 (2009) 発達障害児の支援において療育機関ができること—学校・家庭との連携を中心に. 児童心理, 63, 18, 152-157.
- 尾崎啓子 (2010) 継続型学校コンサルテーションの特徴と課題—「しいのみ」の実践から. 埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要, 31-40.
- 佐々木佳穂・荻間澤勇人 (2009) スクールカウンセラーによる学級経営への支援—学究生活満足度尺度を活用したコンサルテーション. カウンセリング研究, 42, 4, 322-331
- 芹澤直人 (2011) 中学校教育現場の生徒指導における教員コ

- ンサルテーションに関する実践的検討:学級担任支援に焦点をあてて.教育実践高度化専攻成果報告書抄録集, 1, 117-124.
- 下山晃司 (2008) 不登校女子中学生を援助する担任及び学校生活サポーターへのコンサルテーション.教育相談研究, 45, 35-40.
- 鈴木誠 (2010) 危機状態の教職員集団へのコンサルテーション—学校への支援に活かす精神分析.臨床心理学, 10, 4, 512-518.
- 武田篤・斎藤孝・新井敏彦・佐藤圭吾・藤井慶博・神常雄 (2013) 特別支援教育における学校コンサルテーションの充実に向けて:コンサルタントが抱く困難性と求められる専門性.秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要, 79-85.
- 富安浩樹 (2009) 現職学校長が大学教員に望むコンサルテーションやサポートについての研究.教育実践研究—教育実践総合センターの学校コンサルテーション運営に関する調査結果から, 213-218.
- 植木田潤 (2009) 学校コンサルテーションの事例報告.国立特別支援教育総合研究所教育相談年報, 30, 47-52.
- 植木田潤・小林倫代・笹森浩樹 (2009) 学校コンサルテーションに関わる「校内の意識および行動アセスメント(試案)」の作成.国立特別支援教育総合研究所教育相談年報, 30, 13-22.
- William P. Erchul&Brian K. Martens (2002) SCHOOL CONSULTATION.大石幸二 (2008) 学校コンサルテーション—統合モデルによる特別支援教育の推進—.学苑社.
- 山本和郎 (2000) 危機介入とコンサルテーション.ミネルヴァ書房.
- 谷島弘仁 (2012) 事例研究におけるスクールカウンセラーの活用—チーム・コンサルテーションの視点から.児童心理, 66, 18, 29-34.

近年の学校コンサルテーション研究の動向と課題

—— 通常学校・通常学級を対象とした実践事例研究を中心に ——

Trends and Issues of School Consultation Research in Recent Years in Japan

—— Focusing on Practical Study on the Regular Schools and Regular Classes ——

佐藤 美友貴*・加瀬 進**

Miyuki SATO and Susumu KASE

特別ニーズ教育分野

Abstract

With the worsening of the difficult situation among the pupils of school age, school consultation has come to the attention in recent years. For the purpose of clearing the research issue for better school consultation, we analyzed the recent school consultation researches.

The subjects for our analysis were 48 school consultation researches during 2008–2013. Especially we focused on and analyzed 26 practical study on the regular schools and regular classes from the perspectives of the following five.

1. Formation, 2. Reason for start, 3. Participants, 4. Contents, 5. Evaluation

As a consequence, we found the next five research issues for better school consultation.

1. Consensus about school consultation, 2. Condition of school organization, 3. The way of collaboration, 4. Evaluation, 5. Practice and research.

Key words: School Consultation, Regular Schools, Practical Study

Department of Special Needs Education, Tokyo Gakugei University, 4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan

要旨: 学齢期の児童生徒を取り巻く問題状況が深刻化するのを受けて、近年学校コンサルテーションが注目を集めている。本論文では、多様な展開を見せる学校コンサルテーションの実態を把握し、整理することで、学校教育に関わるコンサルテーションの研究課題を的確に把握することを目的とする。

対象は、2008年から2013年のコンサルテーション研究48編である。特に通常学校・通常学級における学校コンサルテーション実践事例研究26編を以下の5つの分析視点を設けて、分析をおこなった。

①形式、②開始のきっかけ、③参加者、④内容、⑤評価

以上の分析の進めた結果、①コンサルテーションの共通理解、②学校組織の状態、③連携の手法、④評価、⑤実践と研究の5つが研究課題として挙げられた。

キーワード: 学校コンサルテーション、通常学校、実践事例研究

* Graduate School of Education, Tokyo Gakugei University (4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo, 184-8501, Japan)

** Tokyo Gakugei University (4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo, 184-8501, Japan)